PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 1	0 FEB 2005
WIPO	PCT

				
出願人又は代理人 の書類記号 NOPCT-32	今後の手続きについ	ヽては、様式PCT/ :	I PEA/416を参照	似すること。
国際出願番号 PCT/JP03/13960	国際出願日 (日.月.年) 3 0	. 10. 2003	優先日 (日.月.年) 06.	11.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' B	29C51/26, 5B15/04, BC		B05B 5/08,	
出願人 (氏名又は名称)	名古屋油(比株式会社		
1. この報告書は、PCT35条に基づ法施行規則第57条(PCT36条)(の規定に従い送付する	5.	予備審査報告である。	
3. この報告には次の附属物件も添付される X 附属書類は全部で 5	 れている。			
区 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙(明細魯、請求の範
X 第1欄4.及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し		こおける国際出願の開	示の範囲を超えた補正	を含むものとこの
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す プルを含む。(実施細則第8		夕読み取り可能な形式		類、数を示す)。 表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容	 を含む。			:
図 第 I 欄 国際予備審査報 第 I 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性 第 IV欄 発明の単一性の X 第 V欄 P C T 3 5 条 (2)	E又は産業上の利用可 D欠如			見解、それを裏付
けるための文献 第VI欄 ある種の引用プ 第VI欄 国際出願の不信 第VI欄 国際出願に対す	大及び説明 に献 請			
			·	
国際予備審査の請求啓を受理した日 22.04.2004	•	国際予備審査報告を	作成した日 19.01.200	. 5
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区領が関三丁目4	•	特許庁審査官(権限	のある職員) 克也	4F 9344
		1		

電話番号 03-3581-1101 内線 3430

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/13960

第 I 欄 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、
た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
出願時の国際出願書類
X 明細書 第 2-16 第 1-1/2 第 ベージ*、06.08.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
X 請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 2-9 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項*、Q6.08.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
X 図面 第 1-3 ページ/図*、
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 3. □ 補正により、下記の書類が削除された。
明細書 第
4. X この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))
区 明細書 第 1 マージー項 区 請求の範囲 第 1 項 図面 ボージ/図 配列表(具体的に記載すること) の列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/13960

	それを裏付ける文献及び影	胡明	
1.	見解	•	
,	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-9</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-9</u>	有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-9</u> 請求の範囲	有 無
2.	文献及び説明(PCT規則7	0.7)	
	2001.05.0 文献2:WO 200 2002.04.1) 2 / 0 3 0 5 8 0 A 1 (名古屋油化株式会社)	

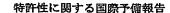
第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、

文献4:JP

請求の範囲1-3,7-9 請求の範囲1-3,7-9に記載された発明は、国際調査で引用された文献1及 び新たに引用された文献4により進歩性を有さない。

N3. JF 10-192734 A (名古屋流代が八云社) 1998. 07. 28, 段落【0010】-【0015】 献4: JP 10-67045 A (三菱化学株式会社) 1998. 03. 10, 特許請求の範囲, 段落【0019】, 段落【0022】-【0023】、段落【0033】

文献4には、熱可塑性樹脂シートを真空成形又は圧空成形した成形品を(熱可塑性樹脂の融点-100) ℃~熱可塑性樹脂の融点の範囲で加熱処理して収縮することにより、成形品の耐熱性、耐衝撃性を改良することが記載されている。文献4の記載に基づき、文献1に記載されたマスキング材の製造方法により成形されたマスキング材を(熱可塑性樹脂の融点一100) ℃~熱可塑性樹脂の融点の範囲で加熱の研究となることは、地帯が開います。 処理して収縮することは、当業者にとって容易である。その際には、加熱処理され る前のマスキング材は縮み代を想定した寸法でなければならない。



国際出願番号 PCT/JP03/13960

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 1.4 欄の続き

27.10.2004付けで国際予備審査機関が受理した補正における「自由収縮せしめた」という記載を付加する請求の範囲1及び明細書第1ページの補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲1, 2, 7-9

請求の範囲1,2,7-9に記載された発明は、国際調査で引用された文献2及び新たに引用された文献4により進歩性を有さない。

文献 4 には、熱可塑性樹脂シートを真空成形又は圧空成形した成形品を(熱可塑性樹脂の融点-100) \mathbb{C} ~熱可塑性樹脂の融点の範囲で加熱処理して収縮することにより、成形品の耐熱性、耐衝撃性を改良することが記載されている。文献 4 の記載に基づき、文献 2 に記載されたマスキング材の製造方法により成形されたマスキング材を(熱可塑性樹脂の融点-100) \mathbb{C} ~熱可塑性樹脂の融点の範囲で加熱処理して収縮することは、当業者にとって容易である。その際には、加熱処理される前のマスキング材は縮み代を想定した寸法でなければならない。

請求の範囲1-9

請求の範囲1-9に記載された発明は、国際調査で引用された文献3及び新たに引用された文献4により進歩性を有さない。

文献 4 には、熱可塑性樹脂シートを真空成形又は圧空成形した成形品を(熱可塑性樹脂の融点-100) \mathbb{C} ~熱可塑性樹脂の融点の範囲で加熱処理して収縮することにより、成形品の耐熱性、耐衝撃性を改良することが記載されている。文献 4 の記載に基づき、文献 3 に記載されたマスキング材の製造方法により成形されたマスキング材を(熱可塑性樹脂の融点-100) \mathbb{C} ~熱可塑性樹脂の融点の範囲で加熱処理して収縮することは、当業者にとって容易である。その際には、加熱処理される前のマスキング材は縮み代を想定した寸法でなければならない。

1

明細書

マスキング材の製造方法

技術分野

5 本発明は例えば自動車の車体やバンパーを塗装する場合、塗装が施されるべき ではない部位(被マスキング部位)を塗装から保護するために使用されるマスキン グ材に関するものである。

技術背景

10 従来、この種のマスキング材としては、炭酸カルシウム等の充填材を混合したポリスルホン、ポリフェニレンオキシド、ポリフェニレンスルフィド、メチルペンテンコポリマー等のエンジニアリングプラスチックとポリアミド等の熱可塑性樹脂とのポリマーアロイのシート等の熱可塑性樹脂シートを真空および/または圧空成形した成形物が提供されている(例えば特許文献1参照)。

15 特許文献 1

特許第3154547号公報

上記マスキング材にあっては、真空および/または圧空成形時に及ぼされる延伸力にもとづく残留応力が成形物に存在し、例えば塗装中の加熱処理によってマスキング材が収縮し、再度使用することが困難になるという問題点があった。

20

25

発明の開示

本発明は上記課題を解決するための手段として、熱可塑性樹脂シートを延伸成形して予め縮み代を想定して寸法を設定したマスキング材原体を製造し、該マスキング材原体を加熱軟化処理することによって被マスキング部位に適合する寸法形状に収縮せしめたマスキング材(1,11,21) を製造するマスキング材(1,11,21) の製造方法を提供するものである。

上記加熱軟化処理は該熱可塑性樹脂の融点以下の温度で行われる。



上記熱可塑性樹脂シートは、例えば、充填材を混合した熱可塑性樹脂からなる。

17

•

5

請求の範囲

- 1. (補正後) 熱可塑性樹脂シートを延伸成形して予め縮み代を想定して寸法を設定したマスキング材原体を製造し、該マスキング材原体を加熱軟化処理することによって被マスキング部位に適合する寸法形状に収縮せしめたマスキング材を製造することを特徴とするマスキング材の製造方法。
- 2. 該加熱軟化処理は該熱可塑性樹脂の融点以下の温度で行われる請求項1に記載のマスキング材の製造方法。
- 3. 該熱可塑性樹脂シートは、充填材を混合した熱可塑性樹脂からなる請求項1ま たは請求項2に記載のマスキング材の製造方法。
 - 4. 該熱可塑性樹脂シートは、熱可塑性樹脂発泡体シートである請求項1または請求項2に記載のマスキング材の製造方法。
 - 5. 該熱可塑性樹脂はポリオレフィン系樹脂である請求項1~請求項4に記載のマスキング材の製造方法。
- 15 6. 該熱可塑性樹脂はポリスチレン系樹脂である請求項1~請求項4に記載のマスキング材の製造方法。
 - 7. 該熱可塑性樹脂は非結晶性熱可塑性樹脂と結晶性熱可塑性樹脂とのポリマーアロイである請求項1~請求項4に記載のマスキング材の製造方法。
- 8. 該非結晶性熱可塑性樹脂は、ポリスチレン、アクリロニトリル―プタジエン― スチレン樹脂、ポリカーボネート、変性ポリフェニレンエーテル、ポリフェニレンエーテル、ポリオンエーテル、ポリアリレート、ポリイミド、ポリエーテルイミド、ポリエーテルサルフォン、ポリアミドイミドからなる組から選ばれた一種または二種以上であり、該結晶性熱可塑性樹脂はポリオレフィン系樹脂および/またはポリアミド系樹脂である請求項7に記載のマスキング材の製造方法。
 - 9. 該延伸成形は真空および/または圧空成形である請求項1~請求項8に記載のマスキング材の製造方法。

1

明細書

マスキング材の製造方法

技術分野

5 本発明は例えば自動車の車体やバンパーを塗装する場合、塗装が施されるべき ではない部位(被マスキング部位)を塗装から保護するために使用されるマスキン グ材に関するものである。

技術背景

10 従来、この種のマスキング材としては、炭酸カルシウム等の充填材を混合したポリスルホン、ポリフェニレンオキシド、ポリフェニレンスルフィド、メチルペンテンコポリマー等のエンジニアリングプラスチックとポリアミド等の熱可塑性樹脂とのポリマーアロイのシート等の熱可塑性樹脂シートを真空および/または圧空成形した成形物が提供されている(例えば特許文献1参照)。

特許文献 1

特許第3154547号公報

上記マスキング材にあっては、真空および/または圧空成形時に及ぼされる延伸力にもとづく残留応力が成形物に存在し、例えば塗装中の加熱処理によってマスキング材が収縮し、再度使用することが困難になるという問題点があった。

20

25

15

発明の開示

本発明は上記課題を解決するための手段として、熱可塑性樹脂シートを延伸成形して予め縮み代を想定して寸法を設定したマスキング材原体を製造し、該マスキング材原体を加熱軟化処理することによって被マスキング部位に適合する寸法形状に自由収縮せしめたマスキング材(1,11,21)を製造するマスキング材(1,11,21)の製造方法を提供するものである。

上記加熱軟化処理は該熱可塑性樹脂の融点以下の温度で行われる。

補正された用紙(条約第34条)

請求の範囲

1. (補正後) 熱可塑性樹脂シートを延伸成形して予め縮み代を想定して寸法を設定したマスキング材原体を製造し、該マスキング材原体を加熱軟化処理することによって被マスキング部位に適合する寸法形状に自由収縮せしめたマスキング材を製造することを特徴とするマスキング材の製造方法。

5

10

- 2. 該加熱軟化処理は該熱可塑性樹脂の融点以下の温度で行われる請求項1に記載のマスキング材の製造方法。
- 3. 該熱可塑性樹脂シートは、充填材を混合した熱可塑性樹脂からなる請求項1または請求項2に記載のマスキング材の製造方法。
 - 4. 該熱可塑性樹脂シートは、熱可塑性樹脂発泡体シートである請求項1または請求項2に記載のマスキング材の製造方法。
 - 5. 該熱可塑性樹脂はポリオレフィン系樹脂である請求項1~請求項4に記載のマスキング材の製造方法。
- 15 6. 該熱可塑性樹脂はポリスチレン系樹脂である請求項1~請求項4に記載のマスキング材の製造方法。
 - 7. 該熱可塑性樹脂は非結晶性熱可塑性樹脂と結晶性熱可塑性樹脂とのポリマーア ロイである請求項1~請求項4に記載のマスキング材の製造方法。
- 8. 該非結晶性熱可塑性樹脂は、ポリスチレン、アクリロニトリル―ブタジエン― スチレン樹脂、ポリカーボネート、変性ポリフェニレンエーテル、ポリフェニレンエーテル、ポリサルフォン、ポリアリレート、ポリイミド、ポリエーテルイミド、ポリエーテルサルフォン、ポリアミドイミドからなる組から選ばれた一種または二種以上であり、該結晶性熱可塑性樹脂はポリオレフィン系樹脂および/またはポリアミド系樹脂である請求項7に記載のマスキング材の製造方法。
 - 9. 該延伸成形は真空および/または圧空成形である請求項1~請求項8に記載のマスキング材の製造方法。







PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter II of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference NOPCT-32	FOR FURTHER ACT	TION	See Form PCT/IPEA/416	
International application No. PCT/JP2003/013960	International filing date 30 October 2003	• •	Priority date (day/month/year) 06 November 2002 (06.11.2002)	
International Patent Classification (IPC) or n B29C 51/26, 51/42, B05B 5/08,	national classification and 15/04, B05D 1/32	IPC	,	
Applicant	NAGOYA OILCHEN	⁄IICAL CO., LTI	Э.	
This report is the international preling Authority under Article 35 and transport	minary examination repor smitted to the applicant ac	t, established by this coording to Article 3	International Preliminary Examining 6.	
2. This REPORT consists of a total of		including this cover	sheet.	
 This report is also accompanied by a. (sent to the applicant and 	ANNEAES, comprising: d to the International Bure	eau) a total of 5	sheets, as follows:	
and/or sheets cor	sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis of this report and/or sheets containing rectifications authorized by this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions).			
sheets which supersede earlier sheets, but which this Authority considers contain an amendment that goes beyond the disclosure in the international application as filed, as indicated in item 4 of Box No. I and the Supplemental Box. b. (sent to the International Bureau only) a total of (indicate type and number of electronic carrier(s)), containing a sequence listing and/or tables related thereto, in computer readable form only, as indicated in the Supplemental Box Relating to Sequence Listing (see Section 802 of the Administrative Instructions).			y considers contain an amendment that goes as indicated in item 4 of Box No. I and the	
			ng and/or tables related thereto, in computer	
This report contains indications rel	ating to the following iter	ms:		
Box No. I Basis of the r	report			
Box No. II Priority				
1 =		gard to novelty, inve	ntive step and industrial applicability	
1 =	y of invention			
Box No. V Reasoned stations and	atement under Article 35(a l explanations supporting	with regard to nov such statement	velty, inventive step or industrial applicability;	
Box No. VI Certain docu	iments cited			
Box No. VII Certain defe	cts in the international app	plication		
Box No. VIII Certain obse	rvations on the internation	nal application		
Date of submission of the demand		Date of completion	of this report	
22 April 2004 (22.04	1.2004)	19	January 2005 (19.01.2005)	
Name and mailing address of the IPEA/JP		Authorized officer		
Facsimile No.		Telephone No.		



Internation No.

PCT/JP2003/013960

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

Box No.	<u> </u>	Basis of the report		
		to the language, this report is based o dicated under this item.	n the international application in the lang	uage in which it was filed, unless
	This which	report is based on translations from a language of a translation furnished	the original language into the following for the purpose of:	language,
		international search (under Rules 12.3	and 23.1(b))	
	同	publication of the international applic	ation (under Rule 12.4)	
		international preliminary examination	(under Rules 55.2 and/or 55.3)	
furnis	hed to re not	the receiving Office in response to a annexed to this report):	al application, this report is based on (in invitation under Article 14 are referred	replacement sheets which have been I to in this report as "originally filed"
H		ternational application as originally f	iled/furnished	
M		scription:	2-16	, as originally filed/furnished
	pages	* 1-1/2	received by this Authority on	06 August 2004 (06.08.2004)
	pages pages		received by this Authority on	00 11 ag 230 7 (00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.
E 3				
\boxtimes	the cl		2.2	, as originally filed/furnished
	pages		2-9	ether with any statement) under Article 19
	pages		received by this Authority on	06 August 2004 (06.08.2004)
	pages		received by this Authority on	
	-			
		rawings:	1-3	, as originally filed/furnished
	pages		received by this Authority on	, uo originari, mod
	pages		received by this Authority on	
				anana Tiatina
	a seq	uence listing and/or any related table	s) – see Supplemental Box Relating to Se	quence Listing.
3	The a	mendments have resulted in the cance	ellation of:	
		the description, pages		
		the claims, Nos.		
	\Box	the drawings, sheets/figs		
	\sqcap	the sequence listing (specify):		
	靣		ng (specify):	
ļ	لسيسا	, , ,		
4. 🔀	made	report has been established as if (some, since they have been considered to 70.2(c)).	ne of) the amendments annexed to this a o go beyond the disclosure as filed, as	report and listed below had not been indicated in the Supplemental Box
	X		1	
	X	the claims. Nos.	1	
	H			
	片		ng (specify):	
	ш	any rapic(s) related to sequence list	ug (specijy).	
* If ite	em 4 aj	oplies, some or all of those sheets may	be marked "superseded."	

INTERNATIONAL PRESENTINARY EXAMINATION REPORT

Internal application No.
PCT/UP 03/13960

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of: I.4

Among the amendments that were received by the International Preliminary Examining Authority on 27 October 2004, the amendments to claim 1 and page 1 of the description, which add the disclosure "freely contracted," go beyond the scope of disclosure of the international application as filed.

INTERNATIONAL PRESEMINARY EXAMINATION REPORT

Internal application No.
PCT/UP 03/13960

v.	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
	citations and explanations supporting such statement

1.	Statement			
	Novelty (N)	Claims	1-9	YES
		Claims		NO NO
	Inventive step (IS)	Claims		YES
		Claims	1-9	NO
	Industrial applicability (IA)	Claims	1-9	YES
		Claims		NO NO

2. Citations and explanations

Document 1: EP 1095708 Al (Nagoya Oilchemical Co.,

Ltd.), 02 May 2001, claims

Document 2: WO 2002/030580 A1 (Nagoya Oilchemical Co.,

Ltd.), 18 April 2002, claims

Document 3: JP 10-192754 A (Nagoya Oilchemical Co.,

Ltd.), 28 July 1998, paragraphs [0010] to

[0015]

Document 4: JP 10-67045 A (Mitsubishi Chemical Corp.),

10 March 1998, claims and paragraphs [0019],

[0022] to [0023] and [0033]

Claims 1 to 3 and 7 to 9

The invention that is set forth in claims 1 to 3 and 7 to 9 does not involve an inventive step in the light of document 1 cited in the international search report and newly cited document 4.

Document 4 discloses a feature wherein a molded article, which is formed by vacuum molding or air pressure molding a thermoplastic resin sheet, is subjected to a heat treatment at a temperature in a range from (a temperature that is 100°C lower than the melting point of the thermoplastic resin)°C to (the melting point of the thermoplastic resin)°C in order to contract the article and thereby improve the heat resistance properties and the

shock resistance properties thereof. Therefore, in the light of the disclosure of document 4, it would be easy for a person skilled in the art to conceive of subjecting a masking material formed by means of the masking material production method that is disclosed in document 1 to a heat treatment at a temperature in a range from (a temperature that is 100°C lower than the melting point of the thermoplastic resin)°C to (the melting point of the thermoplastic resin)°C in order to contract the material in question. At that time, it would be necessary to configure the masking material prior to the heat treatment using dimensions that take into account the estimated shrinkage allowance.

Claims 1, 2 and 7 to 9

The invention that is set forth in claims 1, 2 and 7 to 9 does not involve an inventive step in the light of document 2 cited in the international search report and newly cited document 4.

Document 4 discloses a feature wherein a molded article, which is formed by vacuum molding or air pressure molding a thermoplastic resin sheet, is subjected to a heat treatment at a temperature in a range from (a temperature that is 100°C lower than the melting point of the thermoplastic resin) °C to (the melting point of the thermoplastic resin) °C in order to contract the article and thereby improve the heat resistance properties and the shock resistance properties thereof. Therefore, in the light of the disclosure of document 4, it would be easy for a person skilled in the art to conceive of subjecting a masking material formed by means of the masking material production method that is disclosed in document 2 to a heat treatment at a temperature in a range from (a temperature that is 100°C lower than the melting point of the thermoplastic resin) °C to (the melting point of the

thermoplastic resin) °C in order to contract the material in question. At that time, it would be necessary to configure the masking material prior to the heat treatment using dimensions that take into account the estimated shrinkage allowance.

Claims 1 to 9

The invention that is set forth in claims 1 to 9 does not involve an inventive step in the light of document 3 cited in the international search report and newly cited document 4.

Document 4 discloses a feature wherein a molded article, which is formed by vacuum molding or air pressure molding a thermoplastic resin sheet, is subjected to a heat treatment at a temperature in a range from (a temperature that is 100°C lower than the melting point of the thermoplastic resin) °C to (the melting point of the thermoplastic resin) °C in order to contract the article. and thereby improve the heat resistance properties and the shock resistance properties thereof. Therefore, in the light of the disclosure of document 4, it would be easy for a person skilled in the art to conceive of subjecting a masking material formed by means of the masking material production method that is disclosed in document 3 to a heat treatment at a temperature in a range from (a temperature that is 100°C lower than the melting point of the thermoplastic resin) °C to (the melting point of the thermoplastic resin) °C in order to contract the material in question. At that time, it would be necessary to configure the masking material prior to the heat treatment using dimensions that take into account the estimated shrinkage allowance.